

平成30年度斑鳩町水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度斑鳩町水道事業会計決算について審査をしたので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

1. 審査の対象

平成30年度斑鳩町水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和元年6月24日～7月31日まで

3. 審査の手続

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿その他の会計帳票及び関係書類との帳簿突合、証憑突合、計算突合等の通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査にあたっては水道事業が地方公営企業法第3条の規定に従い、合理性と能率性の発揮と公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検討するための分析等も行った。

第2 審査の結果

1. 審査の結果

審査に付された平成30年度斑鳩町水道事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業年度の経営成績及び当事業年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2. 事業の概要

(1) 収支の状況

ア. 収益的収支

損益計算書にみる本年度の営業収益は6億3,404万2千円、営業費用は6億3,639万5千円であり、235万2千円の営業損失となる。

そこに営業外収益8,481万9千円、営業外費用2,401万円を加味すると、経常利益は5,845万7千円となる。

経常利益から営業損失を引いた本年度純利益は5,845万7千円であり、前年度繰越利益剰余金1億3,490万4千円を加えると、本年度未処分利益剰余金は1億9,336万円となる。

第1表 損益計算書

(消費税抜き)(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較 (H30-H29)
営業収益	636,646,122	634,042,110	△2,604,012
営業費用	645,867,281	636,394,535	△9,472,746
営業利益	△9,221,159	△2,352,425	6,868,734
営業外収益	82,763,010	84,818,676	2,055,666
営業外費用	25,269,635	24,009,740	△1,259,895
経常利益	48,272,216	58,456,511	10,184,295
特別利益	5,440	0	△5,440
特別損失	0	0	0
本年度純利益	48,277,656	58,456,511	10,178,855
前年度繰越利益剰余金	134,825,986	134,903,642	77,656
その他未処分利益剰余金変動額	892,364,192	0	△892,364,192
本年度未処分利益剰余金	1,075,467,834	193,360,153	△882,107,681

次に、予算の執行状況であるが、水道事業収益は予算現額 7 億 6,885 万 5 千円に対し、決算額は 7 億 6,910 万円で、予算と比較して 24 万 5 千円の増加である。

一方、水道事業費用は予算現額 7 億 5,010 万 2 千円に対し、決算額は 7 億 41 万 8 千円で、4,968 万 4 千円の不用額である。不用額の主なものは、原水及び浄水費で 2,068 万 3 千円、配水及び給水費で 739 万 7 千円、受託工事費で 250 万 4 千円、総係費で 445 万 3 千円、資産減耗費 275 万 1 千円である。

第 2 表 収益的収入及び支出

収 入

(消費税込)(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額	比 較	収入率
水道事業収益	768,855,000	769,099,664	244,664	100.0%
営業収益	684,290,000	684,228,395	△61,605	100.0%
営業外収益	84,564,000	84,871,269	307,269	100.4%
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0%

支 出

(消費税込)(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額	繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	750,102,000	700,418,050	0	49,683,950	93.4%
営業費用	704,569,000	665,770,269	0	38,798,731	94.5%
営業外費用	35,433,000	34,640,095	0	792,905	97.8%
特別損失	100,000	7,686	0	92,314	7.7%
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%

イ. 資本的収支

資本的収入は、予算現額 1 億 8,606 万円に対し、決算額は 1 億 3,020 万 2 千円で、予算と比較して 5,585 万 8 千円の減収、執行率は 70.0%である。減収の要因は、企業債を 9,200 万円予定していたが、新設改良工事の減少のため、3,200 万円減収の 6,000 万円に縮小したことによる。

資本的支出は、予算現額 3 億 3,441 万 8 千円に対し、決算額は 2 億 7,690 万 4 千円で、執行率は 82.8%である。

不用額の主なものは、第 3 表のとおり建設改良費であり、配水設備改良

費で4,952万4千円、取水設備費で600万円、リース資産購入費で100万7千円である。

第3表 資本的収入及び支出

収 入 (消費税込)(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	比較	収入率
資本的収入	186,060,000	130,202,160	△55,857,840	70.0%
企業債	92,000,000	60,000,000	△32,000,000	65.2%
工事負担金	94,060,000	70,202,160	△23,857,840	74.6%

支 出 (消費税込)(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	334,418,000	276,904,000	0	57,514,000	82.8%
建設改良費	264,942,000	207,428,893	0	57,513,107	78.3%
企業債償還金	69,476,000	69,475,107	0	893	100.0%

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億4,670万2千円は、本年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,014万6千円、及び過年度分損益勘定留保資金1億3,655万6千円で補てんしている。

(2) 設備の新設改良の状況 (※金額の表示は消費税込)

ア. 配水設備改良費

配水設備改良費は、新設改良として工事3件、設計等委託2件で5,965万1千円。老朽管更新事業として、工事1件、設計等委託2件で1,519万3千円。公共下水道築造工事関連として工事5件、設計等委託8件で1億2,071万7千円。合計1億9,556万1千円を執行している。

なお、本年度整備改良された配水管の延長は、2,423mである。

イ. 浄水場設備改良費

浄水場設備改良費は、三井浄水場ろ過池設備修繕工事1件、1,144万8千円を執行している。

ウ. 取水設備費

取水設備費は、取水井戸改修工事600万円を予定していたが、各井戸が順調に稼働していたため執行していない。

(3) 業務の執行状況

年度末における給水戸数（量水器契約戸数）は、前年度より 118 件増加し、11,182 件である。

年間総給水量は、前年度より 4,233 m³（0.1%）減少し、301 万 7,845 m³ である。総給水量の内訳は、県水が前年度より 998 m³減少し 199 万 9,411 m³、自己水が 3,235 m³減少し 101 万 8,434 m³であり、県水の依存率は 66.3%（前年度 66.2%）となる。

総有収水量は 283 万 9,167 m³であり、前年度より 7,137 m³、0.3%の増加となる。

本年度の有収率は 94.1%で、前年度(93.7%)と比較すると、0.4 ポイント上昇した。平成 29 年度の有収率の全国平均は 89.9%であるので、それに比較すると、当町は全国平均を上回っている。

配水管で漏水が生じていると、営業効率が低下するため、老朽管の更新工事を計画的に進めるとともに、漏水調査を専門業者に委託して、漏水個所の早期発見、早期修繕に努めているところである。

有収率を高レベルで維持するには、平生からの地道な努力が必要であり、一気に有収率を上げるのは難しいと思われる。しかし、有収率は水道経営に大きく影響することから、高レベルでの維持が望まれる。

第4表 水道事業の主な実績 (各年度3月31日現在)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	比較 (H30-H29)
行政区域内人口(人)	28,205	28,301	28,319	18
給 水 戸 数(戸)	10,967	11,064	11,182	118
計画給水人口(人)	30,900	30,900	30,900	0
給水能力(m ³ /日)	16,000	16,000	16,000	0
総 給 水 量(m ³)	3,003,193	3,022,078	3,017,845	△4,233
うち 県 水	2,011,902	2,000,409	1,999,411	△998
うち 自 己 水	991,291	1,021,669	1,018,434	△3,235
総 有 収 水 量(m ³)	2,828,251	2,832,030	2,839,167	7,137
有 収 率(%)	94.2	93.7	94.1	0.4
県 水 依 存 率(%)	67.0	66.2	66.3	0.1

(4) 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較したものが、第5表(10ページ)比較損益計算書である。

ア. 水道事業収益について

営業収益は6億3,404万2千円であり、前年度6億3,664万6千円と比較して、260万4千円の減少。給水収益は6億1,257万5千円であり、前年度6億1,039万5千円と比較して、218万円の増加となる。

その他の営業収益は手数料、雑収益及び給水負担金であるが、本年度1,910万6千円は、前年度2,437万2千円と比較して、526万6千円の減少である。

営業外収益は8,481万9千円であり、前年度8,276万3千円と比較して、205万6千円の増加となる。その主な要因は、長期前受金戻入の増加である。

イ. 水道事業費用について

営業費用は6億3,639万4千円であり、前年度6億4,586万7千円と比較して、947万3千円の減少となる。

営業外費用は2,401万円であり、前年度2,527万円と比較して、126万円の減少となる。その費用の主なものは、決算書32ページの企業債に対する支払利息である。

ウ. 営業損失と経常利益

営業収益は6億3,404万2千円、営業費用は6億3,639万4千円であり、235万2千円の営業損失である。前年度の営業損失922万1千円と比較して、686万9千円の営業損失が減少している。これは営業収益が前年度より260万4千円減少しているが、営業費用は前年度より947万3千円減少したことによる。

営業費用の減少の要因を分析すると、まず、原水及び浄水費では、動力費は303万5千円の増加であるが、修繕費は376万9千円の減少。受水費では、県水受水量が前年度より998 m³減となり68万円減少している。全体で3億3,472万2千円となり、前年度3億3,529万8千円と比較して、57万6千円の減少である。

配水及び給水費では、人件費で341万円、修繕費で149万9千円の減少している。全体で4,828万7千円となり、前年度5,309万2千円と比較して、480万5千円の減少である。

総係費では、委託料で 147 万 7 千円の増加であるが、人件費が 566 万 6 千円減少している。全体で 5,420 万 3 千円となり、前年度 6,014 万 8 千円と比較して、594 万 5 千円の減少である。

減価償却費は、現金の実支出を伴わない経費であり、前年度と比較して、397 万 4 千円の増加となる。

資産減耗費も現金の実支出を伴わない経費であり、前年度と比較して、260 万 3 千円の減少である。

上記のように、営業成績は赤字であるが、営業外収益及び営業外費用を加味すると、経常利益は 5,845 万 7 千円となり、前年度と比較して 1,018 万 4 千円の増加となる。本年度純利益も同額の 5,845 万 7 千円である。

(5) 財政状況

第 6 表(11 ページ)に比較貸借対照表を示している。(有形固定資産の増減明細については、決算書 30、31 ページを参照)

まず、資産の部であるが、本年度の資産の増加は、構築物が配水設備改良費 1 億 8,107 万 5 千円より建設仮勘定 685 万円を差引した 1 億 7,422 万 5 千円、前年度建設仮勘定より 3,957 万 6 千円、受贈財産 1,581 万 3 千円、合計で 2 億 2,961 万 4 千円の増加となる。機械及び装置が浄水場設備改良費 1,060 万円の増加となる。量水器が 32 万 6 千円の増加となる。

また、本年度の資産の減少は、構築物の固定資産除却により 1,540 万 7 千円の減少、機械及び装置が 1,144 万 8 千円の減少、建設仮勘定が構築物への振替により 3,957 万 6 千円の減少、合計 6,643 万 1 千円となる。

よって、期首現在高より増減すると、年度末現在高は 106 億 1,845 万 3 千円であり、減価償却累計 52 億 2,656 万 6 千円を減じると、本年度の有形固定資産は 53 億 9,188 万 7 千円となる。

無形固定資産は、電話加入権であり、昨年度と同額の 25 万 1 千円である。

投資は、過去に 10 年間の借地料を一括払いしており、21 万 4 千円を振替したことから、差引 130 万 4 千円となる。

流動資産は期中に 1,222 万 6 千円増加し、5 億 935 万 3 千円となる。

次に、負債の部であるが、本年度は企業債を 6,000 万円借入、6,947 万 5 千円を償還したため、企業債の本年度末残高は 13 億 2,114 万 8 千円となる。このうち 1 年以内に償還する 7,512 万円を流動負債に、その残高 12 億 4,602 万 8 千円を固定負債に区分している。

固定負債の引当金は 1,250 万円であり、浄水場ろ過用活性炭入替えのた

めの特別修繕引当金である。

流動負債の引当金は 423 万 7 千円であり、内訳は賞与引当金である。

繰延収益は 22 億 7,401 万 1 千円であり、前年度より 299 万 6 千円の減少となる。

(6) キャッシュフローの状況

第 7 表(12 ページ)キャッシュフロー計算書は、本年度の資金流入と流出を分析したものである。通常は、営業活動によるキャッシュフローから、投資活動によるキャッシュフローを差引いた、フリーキャッシュフローがどれくらいあるかで、資金収支の安全性を判断するのに利用される。

業務活動によるキャッシュフローは、1 億 7,799 万 2 千円、投資活動によるキャッシュフローは、△1 億 4,392 万 6 千円で、フリーキャッシュフローは、差引 3,406 万 6 千円である。

一方、財務活動によるキャッシュフローでは、企業債 6,000 万円を借入し、6,947 万 5 千円を償還したため、企業債は 947 万 5 千円の減少となり、リース資産が 9 万 3 千円減少したので、財務活動によるキャッシュフローは、△956 万 9 千円である。

よって、キャッシュフロー全体では、差引 2,449 万 8 千円となる。

3. むすび

平成 30 年度水道事業会計の決算は、本年度純利益が 5,845 万 7 千円と前年度を上回り、水道事業は今後も短期間において問題はないと思われるが、将来を見据えて次のことをコメントする。

(1) 県域水道一体化

奈良県は、水道事業を取り巻く状況が大きく変化している。人口減少社会の中で、水需要が減少傾向にあり、水道施設の老朽化による施設の更新費用の発生が予想される。また、水道法の改正により、都道府県の役割として、自ら調整役となり、県内水道事業者等の広域的な連携を推進することが求められている。よって、奈良県では、以下の 3 点を理由に、県域水道一体化構想として、令和 8 年に上水道の経営統合を目指している。

①業務の効率化

②施設投資の最適化

③水源の適正化を達成

斑鳩町は、上記 3 点に留意して、県域水道一体化スケジュールを吟味し、

アセットマネジメント、財政計画の経営方針をどのようにするのか、さまざまなことを検討しなければならない。

(2) 営業損失の連続について

平成 29 年度の決算審査意見書において、営業損失が 4 年連続していると述べたが、平成 30 年度においても、営業損失 235 万 2 千円が計上されており、5 年連続の営業損失である。

平成 30 年度は営業費用において、減価償却費が増加したものの、その他の費用が減少し、平成 29 年度と比較すると△947 万 3 千円となり、営業損失が 235 万 2 千円と前年度より 686 万 9 千円改善されているので、今後は営業利益が計上できるよう検討されたい。

※ 本資料の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は差引と一致しない場合がある。

第5表 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成30年度		比較 H30-H29	比較 (ポイント)
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)		
営業収益	636,646	100.0	634,042	100.0	△ 2,604	0.0
給水収益	610,395		612,575		2,180	
受託工事収益	1,879		2,361		482	
その他の営業収益	24,372		19,106		△ 5,266	
営業費用	645,867	101.4	636,394	100.4	△ 9,473	△ 1.0
原水及び浄水費	335,298		334,722		△ 576	
配水及び給水費	53,092		48,287		△ 4,805	
受託工事費	1,878		2,360		482	
総係費	60,148		54,203		△ 5,945	
減価償却費	190,499		194,473		3,974	
資産減耗費	4,952		2,349		△ 2,603	
その他の営業費用	0		0		0	
営業利益	△ 9,221	△ 1.4	△ 2,352	△ 0.4	6,869	1.0
営業外収益	82,763	13.0	84,819	13.4	2,056	0.4
受取利息	183		228		45	
雑収益	555		768		213	
長期前受金戻入	82,025		83,823		1,798	
営業外費用	25,270	4.0	24,010	3.8	△ 1,260	△ 0.2
支払利息	24,684		23,414		△ 1,270	
雑支出	586		595		9	
経常利益	48,272	7.6	58,457	9.2	10,184	1.6
特別利益	5		0		△ 5	
特別損失	0		0		0	
当年度純利益	48,277	7.6	58,457	9.2	10,179	1.6
前年度繰越利益剰余金	134,826		134,904		78	
その他未処分利益剰余金変動額	892,364		0		△ 892,364	
当年度未処分利益剰余金	1,075,467		193,360		△ 882,108	

第6表 比較貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成30年度		比 較 H30-H29
	金	額	金	額	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地		438,617		438,617	
建物	450,205		450,205		
減価償却累計額	218,047	232,158	227,086	223,119	
構築物	7,985,235		8,199,442		
減価償却累計額	3,736,602	4,248,633	3,858,870	4,340,572	
機械及び装置	1,435,828		1,434,980		
減価償却累計額	1,048,427	387,401	1,085,864	349,116	
車両及び運搬具	7,156		7,156		
減価償却累計額	4,019	3,137	4,739	2,417	
工具器具及び備品	19,107		19,107		
減価償却累計額	17,930	1,177	18,072	1,035	
量水器	61,769		62,096		
減価償却累計額	31,574	30,195	31,936	30,160	
建設仮勘定		39,576		6,850	
計		5,380,894		5,391,887	10,993
無形固定資産					
電話加入権		250		250	
計		250		250	0
リース資産					
リース資産		0		0	
計		0		0	0
投資					
長期前払費用		1,518		1,304	
計		1,518		1,304	△ 214
固定資産計		5,382,662		5,393,441	10,779
流動資産					
現金及び預金		347,627		372,125	
未収金		144,108		132,219	
貯蔵品		5,392		5,009	
前払金		0		0	
計		497,127		509,353	12,226
資産合計		5,879,789		5,902,794	23,005
(負債の部)					
固定負債					
企業債		1,261,148		1,246,028	
リース債務		0		0	
引当金		9,500		12,500	
固定負債 計		1,270,648		1,258,528	△ 12,120
流動負債					
企業債		69,475		75,120	
リース債務		93		0	
未払金		126,488		100,640	
前受金		51		46	
預り金		12,625		13,395	
引当金		5,040		4,237	
流動負債 計		213,772		193,436	△ 20,336
繰延収益					
長期前受金(補助金)	261,335		261,335		
長期前受金収益化累計額	98,468	162,867	106,037	155,298	
長期前受金(加入分担金)	1,868,529		1,894,709		
長期前受金収益化累計額	966,443	902,086	1,008,825	885,884	
長期前受金(工事負担金)	2,327,830		2,358,174		
長期前受金収益化累計額	1,392,122	935,708	1,409,744	948,430	
長期前受金(受贈財産)	344,879		360,692		
長期前受金収益化累計額	68,533	276,346	76,293	284,399	
長期前受金 計		2,277,007		2,274,011	△ 2,996
負債合計		3,761,427		3,725,975	△ 35,452
(資本の部)					
資本金					
自己資本金		780,913		1,673,278	
借入資本金		0		0	
企業債		0		0	
資本金 計		780,913		1,673,278	892,365
剰余金					
資本剰余金					
工事負担金		108,318		108,318	
国庫補助金		0		0	
受贈財産評価額		8,163		8,163	
計		116,481		116,481	0
利益剰余金					
減債積立金		0		48,200	
利益積立金		41,500		41,500	
建設改良積立金		104,000		104,000	
当年度未処分利益剰余金		1,075,468		193,360	
その他未処分利益剰余金変動額		0		0	
計		1,220,968		387,060	△ 833,908
剰余金 計		1,337,449		503,541	△ 833,908
資本合計		2,118,362		2,176,819	58,457
負債・資本合計		5,879,789		5,902,794	23,005

第7表 キャッシュフロー計算書

(i) 業務活動によるキャッシュフロー	(単位:千円)
当年度純利益	58,457
減価償却費	194,473
固定資産除却損	2,349
長期前受金戻入額	△ 83,823
受取利息及び受取配当金	△ 228
支払利息	23,414
未収金の減少額	△ 1,719
未払金の減少額	4,697
投資の増加額	214
貯蔵品の減少額	383
賞与引当金の増加額	△ 803
貸倒引当金の増加額	0
特別修繕引当金の増加額	3,000
その他流動資産の増加額	765
その他流動負債の増加額	0
小計	201,179
受取利息及び受取配当金	228
支払利息	△ 23,414
業務活動によるキャッシュフロー	177,992
(ii) 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 192,001
建設改良未払金の増加額	△ 30,546
工事負担金による収入	65,014
工事負担金未収金の減少額	13,608
投資活動によるキャッシュフロー	△ 143,926
(iii) 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	60,000
企業債の償還による支出	△ 69,475
リース資産の減少額	△ 93
財務活動によるキャッシュフロー	△ 9,569
(iv) 資金増加額	24,498
(v) 資金期首残高	347,627
(vi) 資金期末残高	372,125